

2023 年度（第 45 年度）事業報告

自 2023.4.1～至 2024.3.31

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、2023 年 5 月に 5 類感染症に移行し、我が国の経済は 3 年にも及んだコロナ禍を乗り越え、改善しつつある。

他方、地政学的リスクの影響による原油高、物価高が発生し、賃金の上昇は、輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いつかず、個人消費や設備投資は依然力強さを欠いていると指摘される。

日経平均株価が史上最高値を更新するなど、株式市場の活況は、日本経済再生への期待の現れともいえるが、同時に、実体経済の向上と持続的な成長に向けたさらなる努力が求められている。

アフターコロナの時代が幕開けを迎えるなか、新たな役員体制で臨んだ本会活動は、「人を育てる、京都を育てる」というキーワードを掲げ、活動環境の変化のなかで会員各位が、日本経済の進歩と成長、地域経済の振興発展に貢献する経済人の在り方を探求することをめざして、精力的に活動を展開してきた。

部会活動では、各委員会との連携を意識しつつ、多くの会員の参画を得ながら活動を展開した。1 特別委員会と 4 研究委員会の活動では、オープン委員会を開催し、それぞれの委員会のめざす方向を確かめながら、2 年間にわたる研究を始動させた。

さらには、「交流部会×食と農を考える研究委員会」、「北部部会×食と農を考える研究委員会」といった融合・横断的なプログラムによる学びと交流への挑戦も果敢に取り組みされた。

また、本会の提言から生まれた、(特非)グローバル人材開発センターが創設 10 周年の節目を迎え、関西財界セミナー特別賞を受賞するなど、政策提言団体としての本会の取り組みの積み重ねを実感できる一年ともなった。

以下は、各部会・委員会ほかの活動の概要である。

〈 部 会 〉

1. 総務部会

本部会は、担当する会務・財務・広報および事務局運営等の各分野において、適切な管理を心がけ、本会の円滑な運営と組織の活性化に向け取り組んだ。

特に本年度は、会員の利便性の向上や事業運営の効率化、事務局業務のさらなる効率化に向け DX を推進すべく、全会員対象にアンケート聴取を行い、部会・委員会登録の電子化、会員名簿の電子化、請求書・領収書の押印廃止の検討に着手した。

また、幹事スタッフ会合の日程調整の Web 化、部会・委員会でのアンケート聴取の電子化、入会申込書等の申請書類の押印廃止など、業務の見直しや電子化による事務改善に積極的に取り組んだ。併せて、事務局内の申請書類の電子化や経理事務の電子化を進め、事務局職員の業務負担軽減に向けたサポートも行うことができた。

引き続き、会員専用 Web システムを利用したスピード感ある情報発信にも取り組んだ。

その他、年 2 回開催する新入会員説明会に積極的な参加を促すなど、活動への理解と参加率向上に向け取り組んだ。

2. 例会部会

2023 年 5 月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが 5 類感染症に移行したことを受け、6 月度例会から、お食事内容や会場レイアウトなど、コロナ前の 2019 年度と同じようなスタイルに戻し、講演形式で開催した。

講演では、幅広いテーマを取り上げ、企業経営者のみならず、医師・行政など様々な分野の方を講師に招き開催した。

運営面に関しては、昨年度と同じくアンケートを従来の用紙と QR コードを活用した Web の 2 種類の方法で実施した。例会の最後にアンケート記入時間を設けたことに加え、参加者が使い慣れてきたこともあり、回収率は用紙のみで実施した場合と変わらず 7 割程度を得られた。会食の食品ロス削減については、昨年度に引き続き会員へ協力の呼びかけを行った。

3. 交流部会

本年度は、会員の相互理解や親睦、自己研鑽を目的とした、日帰り視察である企業ビジットや、4 年ぶりとなる 1 泊体制の国内視察を開催するとともに、他同友会主催の事業へも積極的に参加し、会員同士の懇親・交流を深めることができた。

企業ビジットでは、まず 10 月に、食と農を考える研究委員会との共催により、京都市中央市場水産棟とその周辺の梅小路再開発エリアを訪問。視察後は、交流懇親会にて会員相互の交流を行い、久方ぶりにコロナ禍の制約を乗り越えて交流部会らしい会合を開催することができた。また、3 月

には、京都市立芸術大学を訪問し、赤松学長をはじめ同大学の幹部と本会会員との意見交換を行うなど、新たな“気付き”を得る良い機会となった。

国内視察では広島を訪問し、宮島訪問税についての意見交換、新スタジアムの経済視察や(株)モルテン、オタフクソース(株)の企業視察・経営者との懇談など、他都市の先進的な取り組み事例に触れ、また、広島経済同友会と懇談会を行い、現地の会員と意見交換を行うことにより、大いに刺激を受けることができた。

他同友会の主催事業では、4年振りにリアル開催となった第35回全国経済同友会セミナー（開催地：長崎県）に26名、第120回西日本経済同友会会員合同懇談会（開催地：徳島県）には17名が参加した。

4. 北部部会

本部会では、京都府北部地域（亀岡市以北の地域）の活性化をめざし、中長期的な視点で北部地域を見つめ、これまでインフラ、観光、関係人口の創出や報道、PRなど多くの課題について取り上げてきた。本年度は、テーマとして残していた「食」について、アドバイザーとしてお迎えした杉岡秀紀氏（福知山公立大学 地域経営学部 准教授）のサポートのもと、3回の例会を開催した。

第1回例会では、孫ターン・Iターン・Uターンをして北部地域の食に携わる3名の経営者をパネリストに招き、ほかの地域にはない北部地域の魅力や、食の高付加価値化の必要性や課題について学んだ。第2回例会では、食と農を考える研究委員会との共催で、舞鶴市と与謝野町を訪問し、食や農業に関わる2名の若手経営者と、農業や地域活性化などについて意見交換を行い、会員同士の交流も深める機会となった。第3回例会では、京丹后市、宮津市、与謝野町の首長らをパネリストに招き、北部地域の「食」の魅力と、万博を通じた地域活性化の方向性を地域のトップがどのようにとらえているのか直接お話を伺い、意見交換を行った。

1年間の活動を通じて「食」を切り口とした新たな視点から北部の課題や可能性について考察を深めることができ、今後の北部地域の課題を考える機会となった。

5. 青年政策研究部会

本部会は「多様な“一流”に触れる」を本年度のテーマとして掲げ、2年間の部会方針とする「質を追求する」を意識して活動を行ってきた。業種・業態・業界に一切とらわれることなく、“一流”の講師を招聘した講演や、“一流”の企業等の視察を行った。また、本年度は、コロナの影響で見合わせていた海外ビジットを5年ぶりに開催し、タイ王国を訪問した。各業界で高いシェアを握る、日本企業の現地法人や現地企業など計4社を視察し、“一流”を学ぶとともに、経済成長が著しいタイの活況も身をもって実感することができた。

本年度の活動を通じて、一流の企業、一流の講師、一流の場から貪欲に学び取る機会を得て、自身や自社の継続的な成長の糧となる、広い視野や新たな価値観をインプットできたと考えており、たいへん有意義な活動を行うことができた。

6. 支店長部会

本部会では、「外からみた京都」をテーマに活発な活動を展開するとともに、本会の研究テーマである、京都の文化や、創業、食と農についても意識しつつ、3回の例会を開催した。

第1回例会では、西本願寺を訪問し、普段非公開の施設や文化財の見学を行った。また、安永雄彦氏（浄土真宗本願寺派 龍谷山 本願寺 代表役員執行長）に、浄土真宗の歴史に加えて、Web やクラウドなどのツールの活用による今の時代に対応した先進的な取り組み、さらには、未来の経営環境の変化を予測して対応することの大切さ、という寺院経営と企業経営の共通する課題について学んだ。第2回例会では、日本銀行京都支店を訪問し、日本銀行の役割や業務、内外経済の現状と金融政策について学ぶとともに、小山部会長より、ルーツ探しは意外と簡単で、それによって日本史のなかに生きた自らの家族に思いを馳せると論じた上で、自身の場合は京都の歴史との接点を見出した、との話を通じて「外から見た京都」の視点について再考した。第3回例会では、京都発のグローバル企業である、宝ホールディングス(株)を訪問し、創業以来の浮き沈みの激しい歴史や、失敗を恐れず新しい事業に挑んで大きく成長していこうとするスピリット、他事業展開しつつもグループ社員の一体感を創業理念の下に醸成しようという取り組みなどを学びつつ、他府県出身者が多く業種も異なる部会員が意見を交わすことで、新たな気づきを得ることができた。

〈 委員会 〉

I. 特別委員会

1. 経営問題特別委員会

本委員会は、我が国の経済と企業が様々な変化への対応に迫られている昨今の状況を踏まえ、“いい会社”とはどのような会社なのか、今一度、企業経営の在り方について考えるべく、本年度は3回の委員会を開催した。

第1回委員会では、日本企業における経営の問題点や課題などを学ぶべく、青嶋稔氏（株野村総合研究所 コンサルティング事業本部 フェロー）を招聘し、日本企業が今後成長する上で鍵となる、人的資本や非財務資本の強化について、具体的実践事例も交えたお話を伺った。第2回委員会では、山田義仁氏（オムロン(株) 取締役会長）から、オムロン(株)が先進的に取り組まれてきた「パーパス経営」を進める上でのポイントや苦労について伺った。第3回委員会では、リシャル・コラス氏（シャネル・ジャパン 元代表取締役社長）を招き、シャネルを世界一のブランドに導いた経営戦略、外国人経営者の視点から日本企業経営のプラス面とマイナス面などについてお話を伺った。

各委員会を通じて、研究者によるデータを基にした解説、企業経営者のリアルな体験談を通じて、日本の企業が抱える問題点や課題が整理できたほか、今後につながる示唆やヒントを得た。

II. 研究委員会

1. 文化の発信を考える研究委員会

本委員会では、委員会のテーマである「文化の発信」について研究するべく、海外への日本文化の発信などに携わってこられた方々を講師に、講演形式の委員会を4回開催した。

第1回委員会では、近藤誠一氏（元文化庁長官）の「日本文化の21世紀的価値」と題した講演を伺い、自らの文化的価値を知り、発信の戦略に基づく果敢な実行が重要であり、京都には文化の“重み”と“厚さ”があり、文化の享受者がそれを体感するような取り組みが必要であると提案いただいた。第2回委員会では、(独)国際交流基金や外務省在外公館にて日本文化の発信を担当されていた伊藤実佐子氏（ポートランド日本庭園ジャパン・インスティテュート 日本事務所長）を講師に、“京都のソフトパワー”について、示唆をいただいた。さらに、サブナショナル・ディプロマシー（地域と地域での外交・交流）を研究し、広報から外交へ昇華するべきであること、またコレクティブ・フォース（小規模な集団の力）を意識し京都のブランド力を国際的なプラットフォームへと展開することを指摘いただいた。第3回委員会では、国際展覧会の歴史的意義を研究される佐野真由子氏（京都大学 大学院教育学研究科 教授）より、「社会の分子ではなく、分母としての文化政策」という提言を説明いただき、“文化”自体のとらえ方について再考する機会となった。第4回委員会では、佐藤淳子氏（(独)国際交流基金 文化事業部長）より国際交流基金の活動について学び、やなぎみわ氏（美術作家／舞台演出家）より自身の作品を紹介いただき、芸術作品のもつエネルギーや発信力について強く認識することができた。

2. スタートアップ研究委員会

2021年から2年間の委員会活動によりスタートアップ・エコシステムについて、網羅的な現状把握と一定の課題を整理することができた。

本委員会は、これまでの活動を受け、具体的に一人でも多くの起業家を輩出するためのアントレプレナー教育の拡充や、老舗・大手から中小企業とスタートアップが交わることによるオープンイノベーションを促進するために、本会において何ができるか、すべきかという点にフォーカスを当て、まずは、京都のスタートアップの現状について研究するべく活動に取り組んだ。

第1回委員会では、大学と連携したアントレプレナー教育の実践や、起業家の伴走支援などを個人の能力だけに頼らず、あらゆる人がアイデアを新規事業として創出できる仕組みをシステム化したソニーのアクセラレーションプログラム（SSAP）のお話を伺い、起業家育成には、将来を見据えた学校教育や本人をサポートする環境を整えることが大切であることを学んだ。第2回委員会では、京都のスタートアップの現状と課題について、本会を含め、京都の経済団体、行政、大学等が参画する「京都知恵産業創造の森」が運営するオープンイノベーションカフェ「KOIN」の取り組み事例を交え、これからめざすべき方向について意見交換を行い、起業家と企業経営者が継続して接する機会場の場作りが大切であることの理解を深めた。

3. 教育を考える研究委員会

本委員会では、近年の革新的な科学技術の進化やコミュニケーションの多様化に適応するための、特に初等・若年期の教育の現状について見識を深めるとともに、諸外国との比較も行いながら我が国の「変える教育、変えざる教育」について議論・研究を行うこととした。

第1回委員会では、「日米大学事情」というテーマで、アメリカをはじめ、世界の大学と比較した国内の大学事情から、日本の大学政策と就職や家庭教育の問題、グローバル化や少子化、デジタル化といった教育を取り巻く今後の課題、さらには京都の強みについて学んだ。第2回委員会では、「STEAM教育と未来の関係」というテーマで、多様化するこれからの社会で活躍できる人材育成には、自らが「問い」を立て、繰り返し試行錯誤を重ねながら、探求心や創造力を養うことが大切というお話を伺った。第3回委員会では、「教育現場から見えたこの国の課題」というテーマで、自立できる大人に育てるための、年齢に応じた家庭内外の大人の役割、特に親の問題や課題について、どのように向き合うのかを学ぶことができた。

4. 食と農を考える研究委員会

本委員会では、日本が抱える食や農に関する課題や問題に加え、世界に誇る日本の食文化も含めて学ぶなど、幅広い角度から研究を進めた。また、他の部会・委員会との共催も積極的に行い、講演形式の委員会を2回、視察形式の委員会を2回の計4回を開催した。

第1回委員会では、門上武司氏（㈱GEODE 代表取締役）より、日本料理と京料理の違い、京料理のルーツや特徴、料理家と生産者の連携など食と農を身近な場面から考える示唆に富んだお話を伺った。第2回委員会では、交流部会との共催で、京都市中央市場と周辺施設を訪問し、生鮮食品の流通の仕組み、卸売市場の役割や重要性、京の食文化などについて学んだ。第3回委員会では、三石誠司氏（(大)宮城大学 食産業学群 副学群長）より、世界の穀物・油糧種子市場の動向を踏まえた上で、日本の農業と食料安全保障の今後について、広い視点で学ぶことができた。第4回委員会では、北部部会との共催で京都府北部地域を訪問し、本委員会が課題ととらえる農業の担い手育成について、添田潤氏（添田農園（grace garden） 園主）と濱田祐太氏（㈱ローカルフラッグ 代表取締役）から若手の目線で現状や今後の課題についてお伺いし、若者と農業を繋ぐヒントを学んだ。

〈 準会員組織 〉

企業幹部研究会

本研究会では、「未来に向けた様々なイノベーションを考える」を年間テーマとし、講師例会、自主例会、企業視察、合宿など多彩な活動を実施した。

講師例会では、本会の理事である井上雅文氏（㈱大黒商会 代表取締役社長）より、同社の沿革や事業紹介に加え、社会全体で関心の高い、自動車産業のEVシフトや電力エネルギー問題について、

また石田洋也氏（京都市 産業・文化融合戦略監／産業観光局長）より、「産業都市・京都」の強みを活かした京都市の企業創出、育成、振興の取り組みについてそれぞれご講演いただき、多くの学びを得た。

企業視察では、(株)リチウムエナジー ジャパンの栗東本社を訪ね、奥田守彦氏（同社 取締役生産部長）から、世界のカーボンニュートラルの実現に向けた事業展開などをご講演いただいた後、リチウムイオン電池の生産ラインを見学した。また、合宿では熊本県の本田技研工業(株)熊本製作所、(株)堀場エステック阿蘇工場、熊本地震震災ミュージアム KIOKU を視察した。新たなイノベーションについて学んだほか、自然災害の恐怖と備えの大切さを改めて意識することがき、たいへん有意義な合宿となった。

※会社名・役職等は開催時のもの

以 上